

## 地理学における山村地域の観光研究の動向

### Trends in Tourism Research on Geography of Mountainous Areas

山 田 耕 生\*  
Kosei YAMADA

This paper clarifies how tourism research on geography of mountainous areas developed, looking at general research problems as well as some specific details, and presents points for systematic tourism research in geography.

It is pointed out that few studies have focused on the tourist phenomenon itself, and that these few studies were based on the connection between tourism and other elements in the region and on the system for sustainable tourism. It was found that systematic research is hardly seen.

**Keywords :** 観光地理学 (Tourism Geography)、山村地域 (Mountainous Areas)、  
持続可能な観光 (Sustainable Tourism)、ソフトツーリズム (Soft Tourism)

#### 1. はじめに

地理学における観光研究の歴史は浅く、1960年代からである<sup>1)</sup>が、観光が余暇、レジャーのなかで主流となるに従って、それに沿うように観光を扱った研究も今日まで増加を続けてきた。

そのなかにおいて、山村の観光現象に着目した研究は、高度経済成長以降、都市部への人口流出がもたらす過疎化と、基幹産業であった農林業の衰退といった山村衰退に関わる諸問題が表面化した時期において、同時期から発生したレジャー・レクリエーションブームにより、スキー場などの施設の整備が行われ始めた1960年代から見られるようになった。

その後観光が大衆化し、多くの人々が余暇時間に観光を楽しむようになったが、山村においても、特に1990年代前半の「リゾート開発ブーム」以降は観光の形態も多種多様なものとシフトし、現在に至っている。そこでは観光者はさまざまなタイプの観光を選択する

一方、観光者を受け入れる山村の各観光地においても、観光事業の形態も多岐にわたる。そのため、山村地域に限ってみても、観光形態が異なれば、観光地形成のプロセスも、地域に及ぼす効果も、自然に与える負荷も異なる<sup>2)</sup>。上記の石井の指摘にもかかわらず、それ以降、地理学における観光現象そのものに着眼して体系化された研究、つまり同種の地域における異なる観光形態が及ぼす影響の差異を論じた研究は見られない。

その理由を鶴田<sup>3)</sup>は欧米との比較の中で日本の観光地理学研究を振り返りながら、日本では、1960年前後からの「旅行・観光ブーム」時から「リゾートブーム」時までは、Draper, Kariel<sup>4)</sup>が分類した、「主として経済的利益を目的とした観光開発及び施設利用中心の観光行動であるハードツーリズム (Hard Tourism)」の観光現象であったために、常に民間の観光施設の地域的展開とそれに関わる地域的影響が特に注目に値される観光現象であり、個別観光地域の形

\* 立教大学観光学部助手

成・発展過程を追及した研究や、地域変容の一因としての観光分析を主とした研究が集中した<sup>5)</sup>と指摘している。

しかし、1990年代も半ばに入ると、外来の民間資本による大規模観光施設の開発を中心としたリゾート開発がほとんどの事例において失敗に終わった反省を踏まえ、各山村では行政、住民を中心とした地域主導で地域の資源を多方面に活用した観光事業による地域活性化を図る地域が増加し、今日ではそのような内発的發展論<sup>6)</sup>ともいうべき観光事業が各地で活発に行われている。本論では、そのような、「ハードリズム」的な観光とは対極にある、1990年代半ばからの山村観光の主流を占める観光を、Draper, Karielの定義にならない、「ソフトツーリズム」と呼び、考察を展開していく。

そのような意味において、前述の「ハードツーリズム」的な観光から、現在の「ソフトツーリズム」的な観光にシフトしてきている山村観光について、鶴田の指摘する「ハードツーリズム」時期の観光研究と、それ以降の観光研究の動向を比較し、「ソフトツーリズム」時の現在の観光研究の特徴について、「ソフトツーリズム」観光に内在する特徴を踏まえつつ、要因を考察することは、観光に関する研究の体系化、理論構築の必要性、重要性が多く研究者の間で議論されている現在の地理学にとっての重要な課題と言える。

本論の目的は、観光による山村振興研究の動向を明らかにし、課題と内在する要因を考察し、これからの地理学における観光研究の体系化に向けての視座を提示することである。

研究の流れとしては、まず地理学におけるわが国の山村における観光研究がこれまでどのように展開されてきたかについて、1990年代前半までの「ハードツーリズム」時と、それ以降、現在に至る「ソフトツーリズム」に分けて整理し、特に「ソフトツーリズム」に関する研究の問題点と、その問題に内在する要因を明らかにする。次に、以上を踏まえて、今後の「ソフトツーリズム」研究の理論構築に向けてのポイントとなる視点を提示する。

## 2. 山村地域における観光研究の動向

### (1) 山村地域における観光研究の展開

本章では、山村における観光研究について、これま

で議論されてきた課題を整理しつつ、現在までの研究を振り返り、その動向を明らかにしていく。

#### 1) 高度経済成長時代ーリゾート開発時

地理学において山村の観光現象に着目した研究は、上述の通り、高度経済成長とともにレジャー・レクリエーション空間として山村が注目を集めてきた1960年代以降からである。同時期、各地ではスキー場が整備されるようになり、研究対象としてもスキー場の整備による周辺地域、おもに民宿業を兼務した農家への分析、考察を通しての地域変化に関するものに代表される<sup>7)</sup>。

しかし、これらの観光事業は「地域振興が目的」というよりは、レクリエーション需要に支えられたなかで出現したものであるといえる。そのため、それらに関する研究もスキー場などのレクリエーション施設の開発に伴う地域の変容やその要因、つまり「結果」として地域振興を遂げた地域の観光開発に焦点を当てたものであった。

一方において、山村研究全体のなかでは、過疎、廃村など急激に変貌をとげる山村に対して、林業の再編を通して維持にさせるプロセスを論じた藤田<sup>8)</sup>や、基幹産業である農業を通して維持させていく仕組みを論じた岡橋<sup>9)</sup>、荒木<sup>10)</sup>に代表される研究など、山村の再編成をあらゆる施策から考察した研究は多く発表されたものの、地域振興を「目的」とした観光開発は1987年施行の総合保養地域整備法(リゾート法)による「リゾート開発」が行われるまではほとんど見られなかったとおり、観光による地域振興を論じた研究も、リゾート法以降の各地でのリゾート開発が行われるまでは、国による自然休養村やふるさと村に焦点を当てた少数の研究<sup>11)</sup>のみである。

1987年にリゾート法が施行されると、観光開発が経済的な効果をもたらすという認識の高まりから、リゾート開発は国民的な関心を集め、地理学においてもリゾート開発についてさまざまな議論が展開された<sup>12)</sup>。

それらの研究はリゾート開発による地域の変容、リゾート型観光地の形成過程といった、従来の観光地理学の流れに沿ったものが大半を占めている。しかし、それ以前の研究と異なる点は、リゾート法施行下の、いわゆるリゾート開発それ自体に研究の主眼を置き、その内容、開発の進め方を考察した研究が行われたことにある<sup>13)</sup>。そのことは、今日までリゾート地域とし

て存続している事例の少なさ、むしろ地域にさまざまな問題を残して消滅した現状を概観しても分かる。

## (2) 1990年代半ば—

1990年代初頭からは、現在における日本の山村における観光事業の主流といえる、山村地域の持つ農村景観、農村空間や農業を活用した都市・農村交流型の観光、農村型リゾートへの取り組み、「ソフトツーリズム」が各地で見られるようになり、山村における観光関連法令・施策の増加と比例するかのようになり、それらに焦点を当てた研究も年々増加していった。

まず、観光事業の推進主体に焦点を当てたものとしては、溝尾<sup>14)</sup>は群馬県新治村と新潟県大島町を事例に取り上げ、外部民間資本のリゾート開発に抵抗しながらどのように地域行政主導の観光事業へ取り組んでいったのか明らかにし、その意義と課題を考察した。篠原<sup>15)</sup>は、愛媛県久万町において地元主導で行った宿泊施設、観光施設の整備が地域の農林業へ及ぼした影響を明らかにした。また、「リゾート開発」とは対極の意味における観光振興政策そのものに焦点を当てたものとしては、石井<sup>16)</sup>は農林水産省が提唱するグリーンツーリズムの課題を考察したほか、中山<sup>17)</sup>は山形県飯豊町の自然休養村事業による地域活性化を考察した。その他には、脇田・石原<sup>18)</sup>による農山村の基幹産業である農林業を生かした観光事業と地域との関わりを考察した一連の研究や、近年各地で行われている「グリーンツーリズム」に焦点を当てた研究では、横山<sup>19)</sup>は日本におけるグリーンツーリズムの概念の曖昧さを指摘しつつ、今後の推進方向についての課題を提示している。山田<sup>20)</sup>は、これまでのスキー客を対象とした民宿が、スキー人口の減少により、夏の農村景観を活用した観光事業にシフトしていった事例を報告した。大橋<sup>21)</sup>は長野県秋山郷における「ルーラルツーリズム」の実態について、訪問客と宿泊施設といった需要と供給の両方から分析している。

一方、「ソフトツーリズム」に関しては、海外の事例を取り上げた研究の蓄積も近年みられる。特に、池永<sup>22)</sup>、横山<sup>23)</sup>などヨーロッパ・アルプス周辺における「ソフトツーリズム」を扱ったものが多い。なかでも石原・呉羽<sup>24)</sup>の一連の研究では、ドイツ・オーストリア・スイスのアルプス地域を事例に、観光業と農業の共生システム（地域における観光業と農業の共

存・連関・発展のための仕組みやきまり）存続の要因を考察している。

## 3. 「ソフトツーリズム」研究の特徴と課題

本章では、1990年代半ば以降の山村での「ソフトツーリズム」研究の特徴と課題を、わが国山村をめぐる観光の特性を踏まえつつ整理していき、課題の解決に向けての研究の視点を探っていく。

### (1) “観光” 現象そのものへの着眼

これまでの研究を振り返ると、その多くは「“観光”という現象によって地域が変容した」ということについて詳細な分析に基づいて、その要因を提示しているものが多い。この手の研究に地理学が流れていることについては多くの研究者が指摘している<sup>25)</sup>が、つまり、観光による地域変容の要因について、地域に内在する（外部の社会、経済要因にも触れているが）要因にのみ研究の焦点が当てられている傾向にある。地域変容の要因には、インパクトを与える観光現象も大きく影響しているが、そこに焦点を当てた研究は少ない。

リゾート開発以降の「ソフトツーリズム」は、地域ごとに多種多様に取り組みされており、そこで行われる観光現象の持つ性格を規定できないことにその理由がある。とくに、このところの山村観光のキーワードになっている「グリーンツーリズム」については、横山、中山が指摘するように、用語自体の定義、認識に各者のばらつきがあるために、個々の地域で行われている「グリーンツーリズム」を比較検討できない状態にある。

上記の通り、各地域における“観光”の内容が異なるために、各研究者が取り上げた“観光”の内容も異なることは、“観光”によって変容した地域の要因、結論を比較できないという問題を引き起こす。つまり、ある研究が取り上げた事例地域で結論付けた地域変容の要因について、地域変容をもたらす主体である“観光”の中身が他の地域のそれと比較を行わない（できない）と、その研究に固有の結論になってしまい、他者の研究成果と整合性を持たないという問題である。

この問題点を解消するには、インパクトを与える観光現象そのものを、各研究者間の相互認識、共通理解

につながるように定義づけたり、観光現象全体を見通した上で、自らの研究で取り上げる“観光”の立場を説明することが必要である。

このような点において、大橋の研究では「ルーラルツーリズム」という名称を用いたが、そこには「大規模なスキー場開発やリゾート建設」的なマストツーリズム的な活動も含まれるため、それを除外し、「自然観察、農村体験などの、環境への負荷の小さいツーリズム」と、観光者の活動や開発規模の面から“観光”を規定しながら論じており、必ずしも明確に他の地域の“観光”現象と区分されているとは言えないものの、今後につながる試みとしては評価できる。

これからも各地でますます盛んに取り組まれるであろう「ソフトツーリズム」において、各地域での観光現象そのものの理解、明確な定義、区分というものに、焦点が当てられた研究の重要性は高まってくるといえる。

## (2) 持続可能な発展に向けての観光と諸要素のシステムづくり

白坂<sup>26)</sup>による「これまで観光現象の諸要素の連関について明らかにしようとする研究はあまり見られなかった」や石原<sup>27)</sup>による「観光業と農業との地域固有の共生システムはほとんど構築されていない」という指摘の通り、地理学における山村の観光振興研究においては、“地域振興”に向けての“観光”と地域の諸要素の関わりあい、どのようにそれらが連動しているかについてのシステマティックな研究がほとんど見られなかった。

特に、「リゾート開発」以降の「ソフトツーリズム」では、各山村において、その地域が持つ農村景観や農村空間を観光資源として観光業が展開されている。その場合、“観光”は基幹産業である農業をはじめとした地域の諸要素と深く連動している。ある地域において、その地域のもつ農村景観や空間を活用した観光事業が展開されることによって地域が変容する一方で、その地域変化が観光業それ自体の今後にも左右しうるのである。

つまり、農業景観や農村空間を観光資源とした場合、一般的な観光資源とは性質が違い、その評価、価値というものが常に変化する。かかる理由からも、「ソフトツーリズム」研究においては、観光業と地域内の諸

要素との連関、連動への考察は無関係ではなく、むしろ、以前よりも重要である。

この問題について、海外、とくにヨーロッパアルプス周辺地域では、地域政策としての農村（山岳）景観、自然環境の維持を図り、持続可能な観光（sustainable tourism）に向けてのシステムが構築されているために、そのような事例を取り上げ、観光と諸要素との連関についてのシステマティックな研究が多数見られる。

この種の研究が見られなかった背景としては、「ソフトツーリズム」を扱った研究の蓄積が少なかった点もあるが、むしろ、わが国における各地での事例は、ヨーロッパのそれとは違い、地域における観光と地域維持を結合させるようなシステムについての認識がいまいなまま観光業に取り組んだことにも起因する。とくに、わが国では、経済効果（とりわけ観光業）のみに主眼が置かれた場合が多く、そのほかの自然環境や農地の保全などへの認識が薄く、観光業の効果による良好な農村景観の保全というものが持続的な観光業の維持につながるという、持続可能な観光という概念があまりになさすぎたといえる。

この問題については、「ソフトツーリズム」では農村景観、空間と結びついた観光業という性格を踏まえ、観光業と地域内の第1次産業（農業、林業）とがお互いにどのように連動しながら良好な空間の維持、観光の効果というものを高めているのかという視点に立って研究を進めていく必要があるといえる。また、多くの場合は経済性にのみ言及し、「ソフトツーリズム」を展開するも山村の衰退は免れないといった議論になる傾向があるが、自然環境を含めた農村景観、空間全体のアメニティという広い枠組みで、観光とそれによる地域との関わりを考察することも必要である。

多くの地域において「ソフトツーリズム」が展開され、その本質についての議論が行われつつある今日、観光業による影響（経済効果など）によって、再び観光資源としての農村景観、空間の保全がもたらされるといった、持続可能な観光の概念を踏まえた研究がほとんど見られない日本の現状において、その蓄積と議論の必要性は今後さらに増すと考えられる。

## 4. おわりに

本論ではわが国の山村における観光振興研究を振り返り、特に「リゾート開発」時以降の地理学研究の流

れを整理し、今後の研究の体系化に向けての視点をやや強引にはあるが、提示してきた。

現在ではどの山村でも地域振興策として観光業が検討、取り組まれており、その多くが“成功例”を模索している。一過性の「ソフトツーリズム」ブームを脱し、その本質について検討される段階に来ているなかで、篠原<sup>28)</sup>の指摘にも見られる「経済効果のみなく、地域の自然環境保全、農業・林業を活性化させるシステムについての研究が萌芽を見せつつある」とあるように、地理学においても山村における観光研究の発展のために、前述した視点に基づいた研究の導入が望まれる。

# 【参考文献】

- 1) 鶴田英一 (1995)：これからの観光地理学と現代社会における役割、地理、40-1、pp.64-68
- 2) 石井英也 (1988)：余暇の時代における観光レクリエーション地理学の課題、地理、33-1、pp.72-76
- 3) 鶴田英一 (1994)：観光地理学の現状と課題 — 日本と英語圏の研究の止揚に向けて —、人文地理46-1、pp.66-84
- 4) Draper, D. and Kariel, H., (1990) 'Metatourism : dealing critically with the future of tourism environments', Journal of Cultural Geography 11, pp.139-155
- 5) 前掲1)
- 6) 保母武彦 (1996)：『内発的發展論と日本の農山村』、岩波書店、274p
- 7) 代表的なものとして、以下が挙げられる。  
石井英也 (1970)：わが国における民宿地域形成についての予察的考察、地理学評論、43-10、pp.607-622  
石井英也 (1977)：白馬村における民宿地域の研究、人文地理、29-1、pp.1-25  
白坂 蕃 (1976)：野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展 — 日本におけるスキー場の地理学的研究第I報一、地理学評論49-6、pp.341-360  
白坂 蕃 (1981)：中央高地梅池高原における新しいスキー集落の形成、地理学評論55-8、pp.566-586
- 8) 藤田佳久 (1998)：『日本山村の変容と整備論』、地人書房、310p
- 9) 岡橋秀典 (1984)：過疎山村・大分県大山町における農業生産の再編成とその意義 — 農村・都市間人口移動の制御サブシステムとしての農協・自治体の事例として —、人文地理36-5、pp.29-47
- 10) 荒木一視 (1993)：和歌山県南部川村における梅生産・加工の展開、経済地理学年報39-2、pp.59-76
- 11) 例えば、山村順次 (1985)：過疎山村における観光レ

クリエーション開発の新方向 — 岐阜県久々野町のふるさと村制度を中心として —、千葉大学教育学部地理学研究室編「地理学の社会化」大明堂、pp.228-246

- 12) 例えば『地理』、古今書院34-2、1989年、pp.13~57、佐川日奈子 (1992)：観光地理学におけるリゾート地域研究の視点、秋大地理、39、pp.9-14のほか、『京都地域研究』、7、1992年、pp.1~95ではリゾートの特集をしている。また、日本地理学会秋期大会、1993年ではリゾート開発についてのシンポジウムを行った
- 13) 例えば、森滝健一郎 (1991)：地域開発とリゾート開発、経済、321、pp.228-242
- 14) 溝尾良隆 (1991)：わが国におけるリゾート開発の課題と展望、経済地理学年報37-1、pp.39-50  
溝尾良隆 (1996)：リゾート開発計画とリゾート地域の形成、石原照敏他「リゾート開発と農林業振興による農山村の活性化に関する地理学的研究」(平成7年度文部省科学研究費補助金、総合研究A、研究成果報告書)、pp.1-15
- 15) 篠原重則 (1996)：愛媛県久万町の観光開発と山村振興、香川大学教育学部研究報告、第1部96号、pp.23-58
- 16) 石井雄二 (1996)：交流ネットワーク型農村リゾートによる地域活性化 — 三重県飯南郡飯高町のグリーンツーリズムの事例 —、脇田武光・石原照敏編「観光開発と地域振興 — グリーンツーリズム解説と事例 —」古今書院、pp.53-65
- 17) 中山昭則 (2000)：自然休養村事業による観光振興と地域の活性化 — 山形県飯豊町中津川地区を事例として —、人文地理52-4
- 18) 脇田武光・石原照敏編 (1996)：『観光開発と地域振興 — グリーンツーリズム解説と事例 —』、古今書院、165p
- 19) 横山秀司 (1998)：わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開とその課題、九州産業大商経論叢39-1、pp.81-98
- 20) 山田耕生 (2002)：木島平村における「グリーンツーリズム」事業への取り組みとその課題、東京立正女子短期大学紀要、30、pp
- 21) 大橋めぐみ (2002)：日本の条件不利地域におけるルールツーリズムの可能性と限界、地理学評論、75-3、pp.139-153
- 22) 池永正人 (1999)：オーストリアアルプスにおける山岳観光の発展と山地農民の対応 — チロル州フィス村を事例に —、人文地理51-6
- 23) 横山秀司 (1997)：ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの展開について、九州産業大商経論叢37-4  
横山秀司 (1999)：オーストリアのティロール州におけるソフト・ツーリズムとRuhegebiet (静かな保養

- 地域)、九州産業大商経論叢40-3
- 24) 石原照敏編 (2001):『アルプスにおける観光業と農業の共生システムー日本の中山間地域と比較して一』、(平成11年度～平成12年度科学研究費補助金、基盤研究C、研究成果報告書)  
Masaaki Kureha (2002): System for the Relationship of Symbiosis between Tourism and Agriculture in Hindelang, the German Alps, Science Reports, Institute of Geoscience, University of Tsukuba, Section A, Vol.23, 2002, pp.75-90
- 25) 前掲3)
- 26) 白坂 蕃 (2002):学会展望特設リポート「ツーリズム」、人文地理、54-3、pp.78-84
- 27) 前掲24)
- 28) 篠原重則 (2000):観光開発と山村振興の課題、古今書院、222p